

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

当年度における世界経済は、製造業の景況感改善を背景に、先進国と新興国が揃って成長しました。景気回復が長期化する中、米国の財政・金融政策に対する思惑から金融市場が不安定になる場面もありましたが、実体経済への影響は限定的で、景気は堅調に推移しました。

日本経済は、輸出や生産の増加を牽引役に景気拡大が続きました。家計部門も緩やかながら回復基調を辿り、内外需要の持ち直しや人手不足を背景に設備投資も増加基調が続く等、景気は広がりを伴って回復しました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

3兆7,919億円（前年度比96.1%）

増加(減少)の主な要因

- ・貯蓄性商品の販売抑制による保険料等収入の減少

経常利益

3,588億円（前年度比127.3%）

増加(減少)の主な要因

- ・円安や増配などによる利息及び配当金等収入の増加

当期純利益

1,699億円（前年度比145.0%）

増加(減少)の主な要因

- ・円安や増配などによる利息及び配当金等収入の増加

新契約年換算保険料

1,112億円（前年度比56.7%）

増加(減少)の主な要因

- ・貯蓄性商品の販売抑制による減少

保有契約年換算保険料

2兆1,458億円（前年度末比99.9%）

増加(減少)の主な要因

- ・ほぼ前年度末と横ばい

団体年金保険保有契約高

6兆1,757億円（前年度末比101.1%）

増加(減少)の主な要因

- ・特別勘定特約の販売量等の増加

団体保険保有契約高

47兆3,882億円（前年度末比99.9%）

増加(減少)の主な要因

- ・団体定期保険における脱退等による減少

(2) 資産・負債等の状況

2016年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	356,866	負債の部合計	332,050
現金及び預貯金	4,384	保険契約準備金	308,647
コールローン	985	責任準備金	302,491
有価証券	304,981	価格変動準備金	1,644
貸付金	26,578	純資産	
		純資産の部合計	24,816

2017年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	363,391	負債の部合計	334,509
現金及び預貯金	4,740	保険契約準備金	309,538
コールローン	1,646	責任準備金	304,072
有価証券	309,611	価格変動準備金	1,814
貸付金	25,623	純資産	
		純資産の部合計	28,882

(注) 貸借対照表の詳細は、P.74～75をご参照ください。

資産の状況

2017年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制しましたが、金利スワップ等を活用したリスクコントロールを継続しました。

また、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、新規分野への投融資を推進し、ポートフォリオの質的改善を実施しました。

主な負債項目の説明

■保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2016年度	2017年度
経常収益	39,467	37,919
保険料等収入	25,475	23,219
資産運用収益	10,720	11,512
経常費用	36,649	34,330
保険金等支払金	23,275	22,652
責任準備金等繰入額	2,733	1,663
資産運用費用	2,863	2,903
事業費	4,220	4,086
経常利益	2,818	3,588
特別利益	49	5
特別損失	439	301
契約者配当準備金繰入額	850	950
当期純利益	1,171	1,699

(注) 1.2016年度の数値は、旧第一生命と分割準備会社及び現第一生命の合算値 (A + B + C) を記載しています。(冒頭の「本資料の記載数値について」参照)

2.損益計算書の詳細は、P.76~77をご参照ください。

保険料等収入

2兆3,219 億円 (前年度比91.1%)

増加(減少)の主な要因

- ・貯蓄性商品の販売抑制による減少

保険金等支払金

2兆2,652 億円 (前年度比97.3%)

増加(減少)の主な要因

- ・厚生年金基金解散に伴う国への返還額の減少

資産運用収益

1兆1,512 億円 (前年度比107.4%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

- ・一般勘定における利息配当金等収入や有価証券売却益の増加により、資産運用関係収支は改善

資産運用費用

2,903 億円 (前年度比101.4%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2017年度は950億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2017年度の契約者配当還元率は36.3%となっています。

(注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益 (ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする) 相当額 (2017年度は2,611億円) と、契約者配当準備金繰入額 (2017年度は950億円) の比率。

2 2018年度の契約者配当については、P.68をご参照ください。

(4) 基礎利益

2017年度

4,290 億円

(2016年度 3,916億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2017年度における基礎利益は、利息及び配当金等収入の増加に伴う順ざやの拡大により、前年度と比べて374億円増加し、4,290億円となりました。

(注) 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。2016年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しています。この結果、変更前と比べて、2016年度の基礎利益が5億円減少しています。

順ざや (逆ざや)

2017年度

1,367 億円 (順ざや)

(2016年度 721億円 (順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや (逆ざや) 額の算出方法

$$\text{順ざや額 (1,367億円)} = \frac{\text{(基礎利益上の運用収支等の利回り}^{※1} - \text{平均予定利率}^{※2})}{(2.76\% - 2.28\%)} \times \text{(一般勘定責任準備金}^{※3} \text{ (28兆2,899億円))}$$

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支^{※4} - 契約者配当金積立利息^{※5}) / 一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入 + 有価証券償還益 + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用)

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times \frac{1}{2}$$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2017年度末

881.8%

(2016年度末 850.5%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2017年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、国内株式の含み益の増加により、前年度と比べて上昇し、881.8%となりました。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100 (\%)$$

(6) 実質純資産額

2017年度末

9兆5,588億円

(2016年度末 8兆8,809億円)

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産^{*1}から資本性のない実質的な負債^{*2}を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2017年度末における当社の実質純資産額は、株価上昇にともない国内株式の含み益が増加したこと等により、前年度末と比べて増加し、9兆5,588億円となりました。

※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。

※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2017年度末

6兆491億円

(2016年度末 5兆6,370億円)

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

2017年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については株価上昇等により前年度末と比べて3,361億円増加し、5兆8,271億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて514億円増加し、2,182億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて4,121億円増加し、6兆491億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

科目	2016年度	2017年度
有価証券	54,910	58,271
公社債	32,439	32,296
株式	16,878	20,159
外国証券 ^{*1}	5,200	5,551
公社債	3,947	4,140
株式等	1,252	1,411
その他の証券	332	202
その他 ^{*2}	58	62
不動産（土地等） ^{*3}	1,667	2,182
その他共計 ^{*4}	56,370	60,491

- ※ 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
- ※ 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- ※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。
- ※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

(単位：億円)

科目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
総資産	340,288	368,287	358,949	356,866	363,391
うち有価証券残高	280,051	306,733	302,501	304,981	309,611
うち貸付金残高	30,231	30,292	28,260	26,578	25,623
うち特別勘定資産	12,434	12,594	10,428	10,965	11,858
負債および純資産	340,288	368,287	358,949	356,866	363,391
保険契約準備金	297,440	304,496	306,352	308,647	309,538
うち責任準備金残高	291,992	298,409	299,842	302,491	304,072
資本金の額 ^{※1}	4,204	6,862	6,862	1,200	1,200
発行済株式の総数 ^{※2}	100,006万株	119,793万株	119,802万株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料 ^{※3}	20,160	20,377	20,650	21,472	21,458
うち個人保険	16,401	16,383	16,299	16,203	16,130
うち個人年金保険	3,759	3,993	4,350	5,269	5,327
保有契約高 ^{※4}	1,852,503	1,790,395	1,727,419	1,675,116	1,612,017
うち個人保険	1,280,948	1,216,557	1,148,160	1,085,784	1,024,467
うち個人年金保険	87,983	92,915	99,056	114,813	113,667
うち団体保険	483,571	480,922	480,202	474,518	473,882
団体年金保険保有契約高 ^{※5}	63,534	63,974	60,642	61,066	61,757
経常収益	43,846	47,984	42,657	39,467	37,919
うち保険料等収入	28,680	32,663	28,666	25,475	23,219
経常費用	40,770	43,897	39,215	36,649	34,330
うち保険金等支払金	24,391	27,181	26,813	23,275	22,652
基礎利益 ^{※6}	3,998	4,582	4,654	3,921 (3,916)	4,290
経常利益	3,076	4,087	3,442	2,818	3,588
当期純利益	855	1,521	1,291	1,171	1,699
ソルベンシー・マージン比率 ^{※7}	772.1%	913.2%	900.8%	850.5%	881.8%
従業員数	55,603名	54,090名	54,617名	56,238名	56,178名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。

※ 2. 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っています。

※ 3. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 4. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

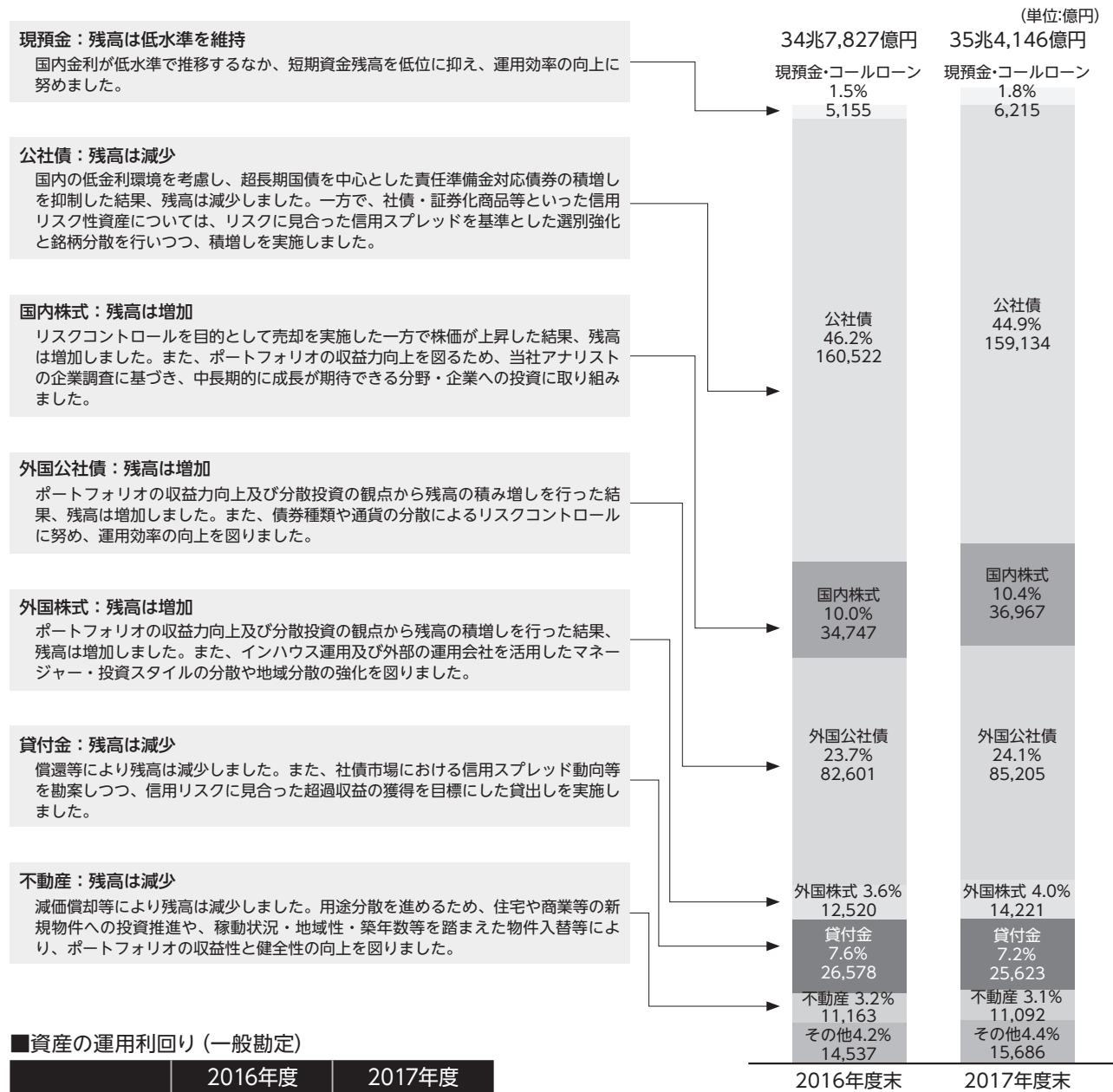
※ 5. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

※ 6. 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。なお、2016年度の()は、2017年度における基準を2016年度末に適用したと仮定し、2018年3月期に開示した数値です。

※ 7. 2013～2017年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）



■資産の運用利回り（一般勘定）

	2016年度	2017年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.59%	2.76%
運用利回り	2.21%	2.46%

基礎利益上の運用収支等の利回り=(基礎利益中の運用収支-配当金積立利息)/責任準備金
 運用利回り=資産運用関係収支/一般勘定資産日々平均残高

- (注) 1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
 2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
 3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

当社は、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施するとともに、新規分野への投融資を継続し、ポートフォリオの質的改善を図ります。

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	16,203	99.4	16,130	99.6
個人年金保険	5,269	121.1	5,327	101.1
合計	21,472	104.0	21,458	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	6,063	105.2	6,479	106.9

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	980	99.0	960	98.0
個人年金保険	981	235.8	151	15.5
合計	1,961	139.5	1,112	56.7
うち医療保障・生前給付保障等	602	117.6	732	121.5

- (注) 1.[年換算保険料]とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.[医療保障・生前給付保障等]には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3.[新契約]には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2016年度末	2017年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	92,935,266	87,526,222	94.2
		個人年金保険	0	0	97.2
		団体保険	47,445,327	47,382,019	99.9
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	140,459,658	135,322,719	96.3
	災害死亡	個人保険	(12,712,731)	(11,927,123)	93.8
		個人年金保険	(365,333)	(382,452)	104.7
		団体保険	(1,431,432)	(1,414,874)	98.8
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(14,621,316)	(13,846,893)	94.7	
	その他の条件付死亡	個人保険	(17)	(14)	83.1
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(61,932)	(60,492)	97.7	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(61,950)	(60,507)	97.7		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	15,643,183	14,920,496	95.4
		個人年金保険	10,310,744	10,152,686	98.5
		団体保険	606	625	103.1
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	26,003,867	25,119,611	96.6
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,362,222)	(1,355,670)	99.5
		団体保険	(889)	(848)	95.4
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(1,370,916)	(1,364,060)	99.5	
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	1,170,589	1,214,021	103.7
団体保険		5,907	5,583	94.5	
団体年金保険		6,106,621	6,175,765	101.1	
その他共計	7,592,624	7,702,567	101.4		
入院保障	災害入院	個人保険	(45,433)	(45,867)	101.0
		個人年金保険	(291)	(267)	92.0
		団体保険	(813)	(794)	97.8
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(47,359)	(47,853)	101.0
	疾病入院	個人保険	(45,325)	(45,774)	101.0
		個人年金保険	(295)	(271)	91.9
		団体保険	(4)	(4)	96.5
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(46,447)	(46,973)	101.1	
	その他の条件付入院	個人保険	(22,450)	(22,049)	98.2
		個人年金保険	(206)	(188)	91.6
団体保険		(26)	(25)	93.9	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(22,682)	(22,263)	98.2		
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	2,037	1,692	83.1	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金です。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

(単位：件、%)

区 分			保有件数		
			2016年度末	2017年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	6,375,599	6,090,488	95.5	
	個人年金保険	71,072	67,229	94.6	
	団体保険	2,468,409	2,435,975	98.7	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	8,915,576	8,748,138	98.1	
手術保障	個人保険	7,864,172	8,217,683	104.5	
	個人年金保険	59,994	55,085	91.8	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	8,036,783	8,419,647	104.8	

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分		保有金額		
		2016年度末	2017年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	13,729,637	13,373,032	97.4
	定期付終身保険	47,214,878	43,407,172	91.9
	定期保険	3,780,723	3,584,426	94.8
	その他共計	81,787,444	78,516,508	96.0
生死混合保険	更新型終身移行保険	5,973,453	3,888,338	65.1
	養老保険	2,671,086	2,415,777	90.4
	定期付養老保険	274,390	220,015	80.2
	生存給付金付定期保険	1,127,139	1,075,351	95.4
	その他共計	25,792,657	23,014,287	89.2
生存保険		998,348	915,923	91.7
小計		108,578,450	102,446,718	94.4
年金保険	個人年金保険	11,481,334	11,366,708	99.0
災害・疾病関係特約	災害割増特約	4,694,231	4,410,386	94.0
	傷害特約	8,148,292	7,645,343	93.8
	総合医療特約	24,552	24,248	98.8
	災害入院特約	5,668	4,876	86.0
	疾病特約	5,594	4,810	86.0
	成人病特約	11,252	10,793	95.9
	その他の条件付入院特約	7,459	6,979	93.6

- (注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
2.定期保険には特定疾病保障定期保険を含んでいます。
3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4.入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2016年度末				2017年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,704	100.2	1,085,784	94.6	11,768	100.5	1,024,467	94.4
個人年金保険	1,964	119.0	114,813	115.9	1,978	100.7	113,667	99.0
団体保険	—	—	474,518	98.8	—	—	473,882	99.9
団体年金保険	—	—	61,066	100.7	—	—	61,757	101.1

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2016年度						2017年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	923	92.0	20,736	39,121	△18,385	92.0	1,010	109.5	20,929	40,485	△19,556	100.9
個人年金保険	365	231.9	20,091	20,211	△119	192.6	74	20.3	3,649	3,766	△117	18.2
団体保険	—	—	1,942	1,942	—	119.6	—	—	4,044	4,044	—	208.2
団体年金保険	—	—	1	1	—	47.9	—	—	1	1	—	107.5

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2017年度新契約				2017年度末保有契約				
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
死亡保険	終身保険	(164,650)	(16.3)	(113,191)	(1.1)	2,134,999	18.1	10,805,501	10.5
	無配当一時払終身保険 (告知不要型)	99,907	9.9	50,590	0.5	894,504	7.6	2,187,398	2.1
	定期付終身保険	(388,294)	(38.4)	(3,608,251)	(33.6)	4,621,389	39.3	43,407,172	42.4
	定期保険	93,372	9.2	592,785	5.5	137,683	1.2	3,015,891	2.9
	変額保険 (終身型)	8,693	0.9	177,017	1.6	41,744	0.4	255,803	0.2
	定期付変額保険 (終身型)	—	—	—	—	169	0.0	2,611	0.0
	特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	91,258	0.8	370,984	0.4
	特定疾病保障定期保険	4,785	0.5	25,658	0.2	123,390	1.0	568,535	0.6
	終身医療保険	—	—	—	—	114,069	1.0	15,970	0.0
	定期付終身医療保険	—	—	—	—	142,074	1.2	644,222	0.6
	無配当終身医療保険	(247,273)	(24.5)	(1,691)	(—)	1,299,151	11.0	8,370	—
	無配当定期医療保険	58,001	5.7	355	—	306,984	2.6	2,042	—
	終身積立保険	54,268	5.4	338	—	68	0.0	877	0.0
	更新型終身移行保険 (終身移行後)	—	—	—	—	6,217	0.1	9,148	0.0
	終身保険特約	(12)	(0.0)	(12)	(0.0)	49,692	0.4	92,824	0.1
	定期保険特約	12	0.0	12	0.0	110,013	0.9	467,190	0.5
	特定疾病保障終身保険特約	(8,229)	(0.8)	(42,500)	(0.4)	48,371	0.4	96,926	0.1
	特定疾病保障定期保険特約	2,140	0.2	7,631	0.1	1,538,653	13.1	2,953,776	2.9
	指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	(3,298)	(0.3)	(5,909)	(0.1)	456,292	3.9	188,156	0.2
	障害保障特約	1,093	0.1	2,251	0.0	1,158,594	9.8	1,783,235	1.7
特定状態保障定期保険特約	(12,329)	(1.2)	(31,554)	(0.3)	1,728,399	14.7	10,120,423	9.9	
特定状態充実保障付死亡保障特約	380	0.0	891	0.0	1,647,366	14.0	1,529,858	1.5	
死亡保険計	(10,535)	(1.0)	(4,867)	(0.0)	9,913,699	84.2	78,516,508	76.6	
更新型終身移行保険	5,788	0.6	2,602	0.0	271,789	2.3	3,888,338	3.8	
養老保険	(532,215)	(52.6)	(3,140,277)	(29.3)	603,428	5.1	2,415,777	2.4	
定期付養老保険	189,531	18.7	1,165,473	10.9	23,488	0.2	220,015	0.2	
変額保険 (有期型)	(506,227)	(50.1)	(481,786)	(4.5)	84	0.0	418	0.0	
介護年金保険 (解約返還金なし型)	183,821	18.2	178,512	1.7	149,448	1.3	101,475	0.1	
生活障害年金定期保険	(867,963)	(85.9)	(7,631,027)	(71.1)	149,448	1.3	101,475	0.1	
生存給付金付定期保険	37,922	3.8	20,193	0.2	27,787	0.2	659,573	0.6	
こども学資保険	14,646	1.4	370,146	3.4	197,232	1.7	1,075,351	1.0	
こども加入型総合医療保険	16,701	1.7	60,745	0.6	124,066	1.1	287,248	0.3	
養老保険特約	26,481	2.6	59,553	0.6	6,003	0.1	54,093	0.1	
生存給付金付定期保険特約	(16)	(0.0)	(16)	(0.0)	10,471	0.1	24,668	0.0	
年金払介護保障定期保険特約	16	0.0	16	0.0	45,330	0.4	91,953	0.1	
特定状態収入保障特約	—	—	—	—	7,828	0.1	39,139	0.0	
遺族収入保障特約	(205,070)	(20.3)	(2,432,097)	(22.7)	1,381,698	11.7	13,717,329	13.4	
育英年金特約	90,345	8.9	1,231,157	11.5	8,606	0.1	145,344	0.1	
生死混合保険計	(1,731)	(0.2)	(33,683)	(0.3)	75,241	0.6	293,560	0.3	
こども保険	524	0.1	10,925	0.1	1,403,325	11.9	23,014,287	22.5	
介護年金終身保障保険	—	—	—	—	425,707	3.6	776,998	0.8	
一時払積立保険特約	—	—	—	—	25,286	0.2	136,391	0.1	
生存保険計	—	—	—	—	4,545	0.0	2,533	0.0	
個人保険計	(1,010,883)	(100.0)	(10,734,492)	(100.0)	11,768,017	100.0	102,446,718	100.0	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区分	2017年度新契約		2017年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	56,901	235,119	
	変額個人年金保険	—	10,886	57,405	
	積立利率変動型個人年金保険	—	4,626	31,747	
	個人年金保険	72,372	363,508	1,796,190	10,510,582
	生存保障型個人年金保険	—	—	76,357	377,621
	生存保障重視型個人年金	2,013	13,141	1,969	12,857
	遺族保障付個人年金保険	—	—	564	3,853
	終身年金保険	—	—	9,273	16,346
	夫婦年金特約	—	—	43	288
	年金特約	—	—	20,823	116,132
	育英年金	—	—	490	1,142
	介護年金終身保障保険（年金開始後）	—	—	479	1,790
	介護年金保険（解約返還金なし型）（年金開始後）	—	—	126	1,806
	生活障害年金定期保険（年金開始後）	—	—	1	10
個人年金保険計	74,385	376,673	1,978,728	11,366,708	
団体保険	団体定期保険	60,245	34,373	9,185,315	9,660,218
	拠出型団体定期保険	—	—	40,133	132,542
	総合福祉団体定期保険	83,381	167,076	4,688,389	15,234,902
	団体信用生命保険	623,583	203,032	11,108,907	22,325,822
	団体養老保険	—	—	1,578	2,032
	団体終身保険	—	—	43	31
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	43,641	26,467
	年金払特約	—	—	7,985	6,209
団体保険計	767,209	404,482	25,032,350	47,388,228	
団体年金保険	企業年金保険	—	—	660	863
	新企業年金保険	—	—	4,480,095	276,576
	拠出型企業年金保険	—	—	3,017,102	1,834,830
	厚生年金基金保険	—	—	533,947	305,288
	国民年金基金保険	—	—	—	5
	団体生存保険	—	—	—	11,079
	確定給付企業年金保険	—	120	—	3,385,344
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	27	—	361,776
団体年金保険計	—	147	8,031,804	6,175,765	
財形保険	財形貯蓄保険	792	95	59,474	237,696
	財形住宅貯蓄積立保険	177	10	8,109	26,631
	財形給付金保険	—	—	3,580	424
	財形保険計	969	105	71,163	264,752
保財形年金	財形年金保険	—	—	385	1,042
	財形年金積立保険	391	11	39,151	87,204
	財形年金保険計	391	11	39,536	88,247
保医療保障	医療保障保険（個人型）	29	0	2,634	10
	医療保障保険（団体型）	7,976	15	292,138	460
	新医療保障保険（団体型）	30,814	139	99,021	451
	医療保障保険計	38,819	155	393,793	922
団体就業不能保障保険	—	—	22,190	1,692	
受再保険	26,640	12,310	233,898	414,477	

(注) 1. 上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計です。

2. 終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。

3. 無配当終身医療保険、無配当定期医療保険の金額は入院給付金日額であり、計には含んでいません。

4. 終身保険特約には終身保険特約（配偶者型）、減額終身保険特約を含んでいます。

5. 定期保険特約には家族定期保険特約を含んでいます。

6. こども学資保険にはこども学資保険（2014）を含んでいます。

7. 終身保険特約、定期保険特約、特定疾病保障終身保険特約、特定疾病保障定期保険特約、指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約、障害保障特約、特定状態保障定期保険特約、特定状態充実保障付死亡保障特約、養老保険特約、生存給付金付定期保険特約、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、育英年金特約、一時払積立保険特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

8. 変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。

9. 年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。

10. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。

11. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

12. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。

13. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。

14. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	11,680,138	114,816,042	11,704,416	108,578,450
新契約	476,235	3,912,183	437,068	4,048,564
更新	25,823	582,478	30,666	748,140
復活	14,583	170,379	13,142	141,482
転換による増加	447,186	5,742,641	573,815	6,685,927
死亡	74,772	412,963	78,068	417,350
満期	170,145	2,059,623	148,987	2,510,672
保険金額の減少	(100,770)	677,350	(100,265)	634,683
転換による減少	318,651	7,581,194	382,270	8,641,547
解約	312,591	4,502,770	320,807	4,266,561
失効	56,596	669,951	54,681	594,270
その他の異動による減少	6,794	741,421	6,277	690,759
年末現在	11,704,416	108,578,450	11,768,017	102,446,718
(増加率)	(0.2)	(△5.4)	(0.5)	(△5.6)
純増加	24,278	△6,237,592	63,601	△6,131,731
(増加率)	(△71.8)	(—)	(162.0)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,650,890	(1,175,112)	1,964,177	(1,362,222)
新契約	365,850	2,021,116	74,385	376,673
復活	4,476	31,043	5,057	33,751
転換による増加	—	—	—	—
死亡	4,831	31,017	5,164	32,818
支払満了	14,087	1,840	17,315	1,643
金額の減少	(6,020)	40,049	(7,701)	66,659
転換による減少	1,784	11,940	1,879	11,772
解約	28,818	191,803	32,738	207,580
失効	10,940	73,237	12,798	81,052
その他の異動による減少	△3,421	126,546	△5,003	123,524
年末現在	1,964,177	(1,362,222)	1,978,728	(1,355,670)
(増加率)	(19.0)	(15.9)	(0.7)	(△1.0)
純増加	313,287	1,575,724	14,551	△114,626
(増加率)	(193.4)	(156.6)	(△95.4)	(—)

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

2.「年始現在」、「新契約」、「年末現在」の上段()内の金額は年金年額です。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	23,842,874	48,020,252	23,639,690	47,451,841
新契約	119,210	194,298	767,209	404,482
更新	12,817,059	25,445,851	13,744,462	24,775,659
中途加入	2,013,520	4,612,128	2,795,442	4,554,387
保険金額の増加	(369,341)	528,148	(383,716)	431,462
死亡	45,432	65,522	44,290	61,408
満期	12,929,582	25,823,622	13,907,622	25,091,943
脱退	2,118,839	1,720,498	1,905,462	2,156,012
保険金額の減少	(190,814)	3,560,678	(191,263)	2,851,989
解約	42,025	97,757	15,364	25,749
失効	69	274	50	207
その他の異動による減少	17,026	80,484	41,665	42,293
年末現在	23,639,690	47,451,841	25,032,350	47,388,228
(増加率)	(△0.9)	(△1.2)	(5.9)	(△0.1)
純増加	△203,184	△568,410	1,392,660	△63,613
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1.金額は死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は被保険者数です。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,810,973	6,064,247	8,446,298	6,106,621
新契約	0	137	0	147
年金支払	3,377,670	252,970	3,342,997	213,280
一時金支払	546,167	202,353	529,728	199,527
解約	302,653	84,750	65,936	40,707
年末現在	8,446,298	6,106,621	8,031,804	6,175,765
(増加率)	(△4.1)	(0.7)	(△4.9)	(1.1)
純増加	△364,675	42,373	△414,494	69,143
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(63.2)

(注) 1.「年始現在」「年末現在」は、責任準備金です。

2.「新契約」は第1回収入保険料です。

3.件数は被保険者数です。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2017年度決算に基づく契約者配当

1. 2017年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
 危険差配当率について一部引上げとしました。
 利差配当率について一部引下げとしました。
 費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
 団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
 なお、団体定期保険年金払特約等の契約者配当金については、引下げとしました。
- (3) 団体年金保険
 2017年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.25%、付加されていない商品については利差配当率を0.09%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.09%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.06%としました。
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2017年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了

1998年度契約は、45歳時に定期保険特約更新後、1994~1997年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(20年)	206,906	6,160	30,010,530
1997年度(21年)	377,846	10,530	30,000,000
1996年度(22年)	377,846	0	30,000,000
1995年度(23年)	370,704	0	30,000,000
1994年度(24年)	370,704	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
 2. () 内の経過年数は、2018年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位：円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(20年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000
1993年度(25年)	21,918	0	(死亡) 1,000,000
1988年度(30年)	20,760	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
 2. () 内の経過年数は、2018年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額 ■主契約部分 1988年度契約 800円 1993,1994,1995,1996,1997,1998年度契約 250円 ■定期保険特約部分 100円 なお、5年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約）については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目…）に、総保険金額2,000万円超の契約（上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1997年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1998年度契約）については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。（[5年ごと加算配当]）	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分 1988年度契約 △5.10% 1993年度契約 △4.15% 1994,1995年度契約 △3.00% 1996,1997,1998年度契約 △1.90% ■定期保険特約部分 1994,1995,1996,1997年度契約 0.75% 1998年度契約 0.25%	

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2018年度には、1998年度、2003年度、2008年度及び2013年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年ごと配当タイプの死亡保険については、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2018年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

[例3] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(5年)	153,952	9,224
2008年4月2日(10年)	140,792	7,902

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(5年)	257,204	18,731
2008年4月2日(10年)	233,316	18,764

[例4] 更新型終身移行保険の場合 (単位：円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性

■契約年齢35歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2008年4月2日(10年)	123,501	7,336

■契約年齢45歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2008年4月2日(10年)	190,502	17,438

[例5] 終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(5年)	299,160	23,725
2008年4月2日(10年)	258,580	10,111
2003年4月2日(15年)	263,600	19,921

(注) 1. () 内の経過年数は、2018年度の契約応当日における経過年数です。
 2. 2013年4月2日契約は、年一括払です。

[2] 2016年度決算に基づく契約者配当

1. 2016年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
 - (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
 - (3) 団体年金保険
2016年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.21%、付加されていない商品については利差配当率を0.08%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.08%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.02%としました。
- なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2016年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了

1997~1998年度契約は、45歳時に定期保険特約更新後、1994~1996年度契約は、55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(19年)	206,906	0	30,000,000
1997年度(20年)	206,906	6,160	30,012,550
1996年度(21年)	377,846	12,550	30,000,000
1995年度(22年)	370,704	0	30,000,000
1994年度(23年)	370,704	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2017年度の契約当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位: 円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1997年度(20年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000
1992年度(25年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
1987年度(30年)	20,760	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2017年度の契約当日における経過年数です。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

[例3] 定期付終身保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2012年4月2日(5年)	147,272	2,361
2007年4月2日(10年)	140,792	3,762

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2012年4月2日(5年)	239,796	4,441
2007年4月2日(10年)	233,316	7,765

[例4] 更新型終身移行保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性

■契約年齢35歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2007年4月2日(10年)	123,501	3,284

■契約年齢45歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2007年4月2日(10年)	190,502	6,552

[例5] 終身保険の場合 (単位: 円)

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2012年4月2日(5年)	263,380	3,403
2007年4月2日(10年)	258,580	7,613
2002年4月2日(15年)	263,600	17,223

(注) 1. () 内の経過年数は、2017年度の契約当日における経過年数です。
2. 2012年4月2日契約は、年一括払です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率(保険金100万円につき)を乗じた金額 ■主契約部分 1987年度契約 800円 1992年度契約 450円 1994,1995,1996,1997,1998年度契約 250円 ■定期保険特約部分 100円 なお、5年以上継続した契約(死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約)については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に、総保険金額2,000万円超の契約(上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1996年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1997年度契約)については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。([5年ごと加算配当])
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分 1987,1992年度契約 △4.85% 1994,1995年度契約 △2.75% 1996,1997,1998年度契約 △1.65% ■定期保険特約部分 1994,1995,1996年度契約 0.75% 1997,1998年度契約 0.25%

なお、a、b、cの合計金額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

5年ごと(利差)配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2017年度には、1997年度、2002年度、2007年度及び2012年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

[5年ごと健康配当]・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年ごと配当タイプの死亡保険については、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2017年度生涯設計レポート ご契約内容のお知らせ」をご参照ください。

〈経営指標〉

(1) 保有契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	11,704,416	0.2	108,578,450	△5.4	11,768,017	0.5	102,446,718	△5.6
死亡保険	9,725,630	2.1	81,787,444	△2.6	9,913,699	1.9	78,516,508	△4.0
生死混合保険	1,495,130	△8.7	25,792,657	△13.2	1,403,325	△6.1	23,014,287	△10.8
生存保険	483,656	△7.0	998,348	△8.5	450,993	△6.8	915,923	△8.3
個人年金保険	1,964,177	19.0	11,481,334	15.9	1,978,728	0.7	11,366,708	△1.0
団体保険	23,639,690	△0.9	47,451,841	△1.2	25,032,350	5.9	47,388,228	△0.1
団体年金保険	8,446,298	△4.1	6,106,621	0.7	8,031,804	△4.9	6,175,765	1.1
財形保険	74,944	△4.6	265,726	△0.5	71,163	△5.0	264,752	△0.4
財形年金保険	41,459	△3.9	93,110	△5.2	39,536	△4.6	88,247	△5.2
医療保障保険	389,348	△0.4	821	14.1	393,793	1.1	922	12.2
就業不能保障保険	22,876	△23.2	2,037	△16.3	22,190	△3.0	1,692	△16.9

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(2) 新契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度				2017年度			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	476,235	△10.0	3,912,183	△5.8	437,068	△8.2	4,048,564	3.5
死亡保険	347,915	△20.3	2,392,841	△19.3	319,026	△8.3	2,203,425	△7.9
生死混合保険	128,320	38.3	1,519,331	27.9	118,042	△8.0	1,845,138	21.4
生存保険	—	—	10	—	—	—	—	△100.0
個人年金保険	365,850	131.9	2,021,116	91.3	74,385	△79.7	376,673	△81.4
団体保険	119,210	△12.6	194,298	19.6	767,209	543.6	404,482	108.2
団体年金保険	—	—	137	△52.1	—	—	147	7.5
財形保険	1,031	△12.0	67	△64.2	969	△6.0	105	56.0
財形年金保険	410	△23.5	33	△10.2	391	△4.6	11	△67.3
医療保障保険	60,977	1,269.7	282	1,580.8	38,819	△36.3	155	△44.9
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含んでいません。

(3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2016年度		2017年度		
	保有契約	新契約	保有契約	新契約	
死亡 保 險	終身保険	5,396	(1,492) 1,225	5,061	(687) 506
	無配当一時払終身保険 (告知不要型)	2,399	1,845	2,445	—
	定期付終身保険	10,137	(9,997) 6,733	9,392	(9,292) 6,348
	定期保険	22,007	23,849	21,904	20,363
	変額保険 (終身型)	6,131	—	6,127	—
	定期付変額保険 (終身型)	15,543	—	15,450	—
	特定疾病保障終身保険	4,073	—	4,065	—
	特定疾病保障定期保険	4,681	5,472	4,607	5,362
	終身医療保険	140	—	140	—
	定期付終身医療保険	5,723	—	4,534	—
	無配当終身医療保険	6	(6) 6	6	(6) 6
	無配当定期医療保険	6	6	6	6
	終身積立保険	12,798	—	12,897	—
	更新型終身移行保険 (終身移行後)	1,490	—	1,471	—
	死亡保険計	8,409	(9,265) 6,877	7,920	(8,791) 6,906
	生 死 混 合 保 險	更新型終身移行保険	16,362	—	14,306
養老保険		3,925	(4,401) 4,047	4,003	(4,472) 4,129
定期付養老保険		9,643	(18,888) 18,888	9,367	(18,000) 18,000
変額保険 (有期型)		4,879	—	4,983	—
介護年金保険 (解約返還金なし型)		757	(684) 655	679	(570) 532
生活障害年金定期保険		21,955	21,945	23,736	25,272
生存給付金付定期保険		5,696	2,697	5,452	3,637
こども学資保険		2,340	2,344	2,315	2,248
こども加入型総合医療保険		8,991	—	9,010	—
生死混合保険計		17,251	(16,882) 11,840	16,399	(21,714) 15,631
生 存 保 險	こども保険	1,837	—	1,825	—
	介護年金終身保障保険	5,624	—	5,393	—
	生存保険計	2,064	—	2,030	—
個人保険計	9,276	(10,455) 8,214	8,705	(10,618) 9,263	

(注) 上段 () 内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(4) 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	3.4	3.7
個人年金保険	23.0	3.7
団体保険	0.4	0.9

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(5) 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	4.9	4.9
個人年金保険	3.1	3.1
団体保険	6.5	5.2

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(6) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) (単位：円)

2016年度	2017年度
10,838	9,997

(注) 転換契約は含んでいません。

(7) 死亡率 (個人保険主契約) (単位：‰)

件数率		金額率	
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
6.68	6.94	4.03	4.32

(8) 特約発生率 (個人保険) (単位：‰)

区 分		2016年度	2017年度
災害死亡	件数	0.27	0.27
保障契約	金額	0.32	0.31
障害保障	件数	0.44	0.46
契約	金額	0.18	0.17
災害入院	件数	5.1	5.2
保障契約	金額	111.3	108.1
疾病入院	件数	50.9	51.6
保障契約	金額	765.4	750.8
成人病入院	件数	16.7	17.6
保障契約	金額	282.7	286.5
疾病・傷害手術	件数	54.5	55.9
保障契約	金額	—	—
成人病手術	件数	—	—
保障契約	金額	—	—

(9) 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2016年度	2017年度
16.6	17.6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2016年度	2017年度
4 (1)	4 (1)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2016年度	2017年度
100.0 (0.0)	100.0 (0.0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2016年度末	2017年度末
A以上	100.0 (0.0)	100.0 (0.0)
B B B以上	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	100.0 (0.0)	100.0 (0.0)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2018年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

2. () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(13) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2016年度	2017年度
33 (0)	21 (0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
第三分野 計	35.6	34.8
医療 (疾病)	33.8	34.0
がん	49.4	51.5
介護	10.2	6.3
その他	37.4	37.6

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額 (保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。)」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。

2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(15) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品 (損保ジャパン日本興亜・アフラック) の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区 分	2016年度				2017年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
損保販売実績	47.2	98.9	312.8	98.9	47.4	100.3	322.5	103.1
がん保険販売実績 (新契約)	9.0	112.1	33.0	107.3	9.1	100.7	33.1	100.2
アフラック保有契約 (当社販売分) *	126.3	102.6	507.1	101.7	128.8	101.9	513.1	101.2

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパン日本興亜による当社商品の販売状況

(単位：件、億円、%)

	2016年度					2017年度				
	件数		正味新契約高		委託代理店数	件数		正味新契約高		委託代理店数
		前年度比		前年度比			前年度比		前年度比	
個人保険・個人年金保険 (新契約)	13,851	91.6	3,174	140.4	3,035店	9,290	67.1	2,564	80.8	2,866店

(注) 正味新契約高とは、新契約高より、被転換契約高 (被継承・被変更等) を除いた数値のことをいいます。また、新契約高とは、個人保険・個人年金の新契約について、保険種類ごとに死亡保険金額等により定めた金額のことをいいます。